

平成 28 年度

事業計画・収支予算書

公益財団法人松山市男女共同参画推進財団

## 目 次

事業計画書	1
収支予算書（正味財産増減計算ベース）	6
収支予算書（資金収支ベース）	10
資金調達及び設備投資の見込み	14

# 事業計画書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成27～29年度テーマ 「つなげよう ひろげよう 男女共同参画の輪」

## I 方針

松山市男女共同参画基本計画の実践と男女共同参画社会づくりのための交流・ネットワークづくりや学習機会・情報の提供、また、女性問題や男女の自立に関する相談を通して、市民のさまざまな分野への参画を推進する。

## II 事業計画

当財団が行う事業を公益目的事業と収益事業に区分する。男女共同参画社会づくりに関する意識啓発や市民活動及びネットワークの形成の促進、地域性を反映した調査研究等の事業のほか、男女共同参画社会づくりに資する市民活動等に対する施設の貸与を公益目的事業とし、民間の社内会議、社内研修会等への施設の貸与については収益事業とする。

### 【公益目的事業】

#### 1 男女共同参画のために必要な情報の収集及び提供 【2,609千円】

男女共同参画に関して必要な情報を収集し、市民が手軽に利用できるよう整理し提供する。

##### (1) 図書・資料の収集及び提供 614千円

男女共同参画の視点で執筆された図書・ビデオ等や男女共同参画に関する資料等を選定・収集し、市民に閲覧・貸出を行う。

- 図書等貸出 火～土曜日：9：00～20：30  
日曜・祝日：9：00～17：00  
図書は3冊まで（2週間） ビデオは1本（1週間）
- パソコン利用 火～土曜日：9：00～20：30  
日曜・祝日：9：00～17：00  
100円／1時間

(2) 情報の提供 930千円

男女共同参画への市民の理解と関心を深めることを目的に、センターで行われる講座やイベントの広報及び市民活動に役立つ情報等を提供するため、情報誌「コムズ」の編集・発行や、ラジオ（年3回程度）、市広報紙、新聞（随時）等の積極的な活用に努める。

○情報誌発行時期 年2回（6月、3月予定）

○情報誌発行部数 1回7,000部（A4：8ページ）

(3) 男女共同参画学習資料作成 585千円

広く市民を対象に、男女共同参画社会づくりに関する学習及び意識啓発のための資料を作成する。

○発行時期 平成28年10月予定

○発行部数 5,000部

(4) 意識啓発 277千円

市内で開催される各種催しへの出展や男女共同参画の視点で制作された映画等の上映会を開催することにより、男女共同参画社会づくりの啓発に努める。

○DVD上映会 年2回（6月、11月予定）

○まつやま子どもの日 平成28年8月

○みんなの生活展 平成28年10月

(5) ホームページ等の運営 203千円

センター主催事業の情報をはじめ、市民に理解と関心を深めるためにホームページを随時更新し、男女共同参画に関する各種情報を発信する。

2 男女共同参画社会づくりに関する市民活動及びそのネットワークの形成の促進

【1,881千円】

個人や団体・グループ等の男女共同参画に向けた主体性のある市民活動を推進するため、交流の機会と場を提供する支援を行うとともに、登録団体・グループ等との連携による事業展開を図るためのネットワークづくりを促進する。

(1) テーマ別交流研修会 1,133千円

男女共同参画推進に関する特定のテーマについて、関連のある団体・グループ等を対象に情報交換の機会と場を提供するための交流研修会を開催し、団体間及び団体とセンターとの連携を深める。

○開催時期 年2回（6月～12月予定）

(2) 男女共同参画市民活動支援事業 367千円

男女共同参画の推進に関する市民の自主的な企画・運営による講座等の開催や研究活動を促進する団体等に対し、経費助成または活動支援を行うことにより男女共同参画社会づくりの浸透を図る。

○経費助成 5団体・グループまで

限度額60,000円(対象経費に4分の3を乗じて得た額)

○活動支援 センター会議室の使用料を免除

(3) まどんな応援企業宣言認証制度事業 381千円

男女共同参画推進に積極的に取り組んでいる企業を認証し、さらに研修や講演会等で研鑽を積みみたいという企業に講師を派遣し支援する。

○5企業程度

(4) 登録団体交流会

センターを利用している登録団体を対象に、情報交換やネットワークづくり、日頃の学習成果の発表機会として「コムズde遊ぼう」を開催する。

○開催日時 平成29年1月22日(日) 予定

3 男女共同参画の促進のための研修会等の開催 【3,418千円】

男女共同参画社会の形成という視点を踏まえつつ、多様な価値観を持った市民の主体的な学習を支援し、実践につなぐためのセミナーやシンポジウムを開催するなど計画的な学習の機会と場を提供する。

(1) 出張講座 234千円

男女共同参画に向けての意識啓発を図るため、市内各地域の市民グループや企業等へ講師またはセンター職員を派遣し、男女共同参画について講演を行う。また、センターの様々な情報を提供するとともに、市民からの意見・要望等を事業展開に反映させる。

○開催時期 平成28年5月～平成29年2月 予定

○派遣回数 20回程度

(2) 男女共同参画推進セミナー 505千円

男女共同参画の基本理念に即した学習の場と機会の提供を目的とし、複数のカリキュラムを設定したセミナーを開催することにより、地域や職場で男女共同参画の視点を持って行動し、意思決定の場への参画ができる人材の養成を図る。

○連続講座 前期コース 4回シリーズ(昼間開催) 7月 予定

後期コース 4回シリーズ(夜間開催) 10月～11月 予定

○公開講座 9月開催 予定

(3) 男女共同参画関連講座 516千円

男女共同参画の視点から幅広い分野におけるテーマを設定し、関係機関との協働事業にも取り組みながら、より多くの市民が参加できるような講座を開催する。

- 開催時期 平成28年5月～平成28年12月予定
- 4回シリーズ(5講座) 働く女性・男性・シニア・若者・市民グループ等対象講座
- 単発 (2講座) 親子対象講座等

(4) コムズフェスティバル 2,163千円

まつやま国際交流センター、松山市新玉児童館、まつやまNPOサポートセンター並びに松山市と共催し、男女共同参画に関する見識をもつ講師による基調講演やシンポジウムをはじめ、市民参画による分科会、映面上映会(シネマ&トーク)など多彩なイベントを実施し、男女共同参画の市民意識の高揚を図る。

- 開催日時 平成29年1月28日(土)・29日(日)

4 男女の自立を促進するための相談 【628千円】

家庭・職場・地域において人々が抱える問題、家族・人間関係の悩みなどを総合的に受け止め、各種相談窓口や関係機関との連携協力を図り、相談者自身が解決の糸口を見出し、自立と主体的な生き方をめざすための相談を行う。

(1) 女性問題等に関する電話及び面接相談事業 248千円

- 火・水・金・土曜日 10:00～20:00
- 日曜・祝日 10:00～16:00
- 託児付面接相談 毎月第1土曜日・第3水曜日 10:00～16:00

外部の講師を招いて相談事例の検討及び相談員の資質の向上を目指し、相談員研修を行う。

- 開催時期 平成28年6月～平成29年3月の間で3回予定

(2) 座談会・学習会事業 92千円

相談室に寄せられる相談を集約し、より多くの人に情報提供することにより、市民により良い自立した生き方を提案できる座談会・学習会を開催する。

- こころと体の健康講座 : 9月予定
- ドメスティック・バイオレンス(DV)関連講座 : 11月予定

(3) 男性相談

288千円

家庭、職場、地域において男性が抱える悩みや不安、心配事、家族、人間関係などの電話・面接相談に男性心理相談員が対応し、その人にふさわしい解決を見出す支援を行う。

○相談日時 毎月第2水曜日 第4土曜日 18:30~20:30

5 男女共同参画推進のための地域性を反映した調査研究

【987千円】

男女共同参画社会づくりの形成に向けて、多様化する市民の意識や実態を施策や事業プログラムの開発に反映させていくため、総合的かつ実践的な調査研究を行い、報告書等を作成する。

6 まつやまファミリー・サポート・センター運営事業

【17,007千円】

(1) まつやまファミリー・サポート・センター運営事業

14,457千円

働く人々が仕事と家庭を両立させ、安心して働くことができるようにすることを目的に、育児の援助または高齢者等に対する軽易な介護等の援助を行いたい者と、当該援助を受けたい者からなる会員組織「まつやまファミリー・サポート・センター」の円滑な業務運営を行う。

○初級講習会 年2回(6月, 11月 予定)

○フォローアップ講習会 年6回

○情報発信 年2回(5月, 11月 予定) 「はーと通信」

(2) まつやまファミリー・サポート・センター事業利用助成金交付事業 2,550千円

まつやまファミリー・サポート・センター事業(育児)を利用した者に対し助成金を交付することにより、利用者の負担を軽減するとともに事業の普及を図り、もって地域における育児に関する相互援助活動の推進を図る。

○1世帯あたり1ヶ月 2時間30分までの利用料を助成

(児童扶養手当受給者は5時間まで)

○移住者向け助成制度を創設予定

【公益目的事業及び収益事業】

7 男女共同参画拠点施設の貸与事業

【21,291千円】

松山市男女共同参画推進センター「コムズ」の指定管理者として、適正に施設の維持管理を行い、公益目的の利用及び公益目的外での利用に対し施設の貸与を行う。

○指定期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日(5年間)

# 収 支 予 算 書 (正味財産増減計算ベース)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,400,000	1,200,000	200,000	
基本財産受取利息	1,400,000	1,200,000	200,000	
特定資産運用益	3,000	3,000	0	
特定資産受取利息	3,000	3,000	0	
事業収益	104,525,000	106,252,000	△ 1,727,000	
指定管理料収益	90,083,000	92,026,000	△ 1,943,000	
受託事業収益	14,442,000	14,226,000	216,000	
受取補助金等	2,550,000	1,980,000	570,000	
市補助金	2,550,000	1,980,000	570,000	
雑収益	1,060,000	1,065,000	△ 5,000	
受取利息	3,000	5,000	△ 2,000	
雑収益	1,057,000	1,060,000	△ 3,000	
経常収益計	109,538,000	110,500,000	△ 962,000	
(2) 経常費用				
事業費	102,152,000	102,599,000	△ 447,000	
給料手当	46,366,000	47,625,000	△ 1,259,000	
退職給付費用	1,505,000	1,475,000	30,000	
福利厚生費	9,832,000	10,097,000	△ 265,000	
旅費交通費	502,000	428,000	74,000	
通信運搬費	1,452,000	2,032,000	△ 580,000	
食糧費	16,000	17,000	△ 1,000	
広告料	530,000	530,000	0	
賄材料費	28,000	40,000	△ 12,000	
消耗品費	2,282,000	2,307,000	△ 25,000	
修繕費	1,188,000	1,001,000	187,000	
印刷製本費	3,991,000	3,346,000	645,000	
燃料費	32,000	38,000	△ 6,000	
光熱水費	7,397,000	8,327,000	△ 930,000	
賃借料	2,828,000	2,894,000	△ 66,000	
保険料	1,035,000	868,000	167,000	
諸謝金	4,372,000	4,033,000	339,000	
租税公課	4,576,000	2,977,000	1,599,000	
手数料	54,000	54,000	0	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	2,850,000	2,280,000	570,000	
委託料	11,316,000	12,230,000	△ 914,000	



管理費	7,386,000	7,869,000	△ 483,000
役員報酬	365,000	365,000	0
給料手当	3,490,000	3,585,000	△ 95,000
退職給付費用	113,000	111,000	2,000
福利厚生費	740,000	760,000	△ 20,000
旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	31,000	30,000	1,000
消耗品費	59,000	63,000	△ 4,000
修繕費	89,000	75,000	14,000
印刷製本費	9,000	9,000	0
燃料費	3,000	3,000	0
光熱水費	557,000	627,000	△ 70,000
賃借料	156,000	162,000	△ 6,000
保険料	102,000	102,000	0
諸謝金	216,000	277,000	△ 61,000
租税公課	345,000	224,000	121,000
手数料	40,000	40,000	0
支払負担金	210,000	505,000	△ 295,000
委託料	851,000	921,000	△ 70,000
経常費用計	109,538,000	110,468,000	△ 930,000
評価損益調整前当期経常増減	0	32,000	△ 32,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	32,000	△ 32,000
一般正味財産期首残高	△ 5,447,829	△ 5,447,829	0
一般正味財産期末残高	△ 5,447,829	△ 5,415,829	△ 32,000
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	0
III. 正味財産期末残高	494,552,171	494,584,171	△ 32,000

収 支 予 算 書 (正味財産増減計算ベース内訳表)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	収益事業等 会 計	法人会計	内部取引 控 除	合 計
	男女共同参画推進事業	会議室等賃貸事業			
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,400,000	0	0	0	1,400,000
基本財産受取利息	1,400,000	0	0		1,400,000
特定資産運用益	3,000	0	0	0	3,000
特定資産受取利息	3,000	0	0		3,000
事業収益	73,887,000	23,465,000	7,173,000	0	104,525,000
指定管理料収益	59,445,000	23,465,000	7,173,000		90,083,000
受託事業収益	14,442,000	0	0		14,442,000
受取補助金等	2,550,000	0	0	0	2,550,000
市補助金	2,550,000	0	0		2,550,000
雑収益	632,000	215,000	213,000	0	1,060,000
受取利息	2,000	1,000	0		3,000
雑収益	630,000	214,000	213,000		1,057,000
経常収益計	78,472,000	23,680,000	7,386,000	0	109,538,000
(2) 経常費用					
事業費	93,218,000	8,934,000	0	0	102,152,000
給料手当	42,876,000	3,490,000	0	0	46,366,000
退職給付費用	1,392,000	113,000	0	0	1,505,000
福利厚生費	9,092,000	740,000	0	0	9,832,000
旅費交通費	491,000	11,000	0	0	502,000
通信運搬費	1,397,000	55,000	0	0	1,452,000
食糧費	16,000	0	0	0	16,000
広告料	530,000	0	0	0	530,000
賄材料費	28,000	0	0	0	28,000
消耗品費	1,677,000	605,000	0	0	2,282,000
修繕費	1,098,000	90,000	0	0	1,188,000
印刷製本費	3,982,000	9,000	0	0	3,991,000
燃料費	30,000	2,000	0	0	32,000
光熱水費	4,931,000	2,466,000	0	0	7,397,000
賃借料	2,671,000	157,000	0	0	2,828,000
保険料	1,035,000	0	0	0	1,035,000
諸謝金	4,372,000	0	0	0	4,372,000
租税公課	4,232,000	344,000	0	0	4,576,000
手数料	54,000	0	0	0	54,000
支払負担金	0	0	0	0	0
支払助成金	2,850,000	0	0	0	2,850,000
委託料	10,464,000	852,000	0	0	11,316,000
管理費	0	0	7,386,000	0	7,386,000
役員報酬	0	0	365,000	0	365,000
給料手当	0	0	3,490,000	0	3,490,000
退職給付費用	0	0	113,000	0	113,000
福利厚生費	0	0	740,000	0	740,000
旅費交通費	0	0	10,000	0	10,000
通信運搬費	0	0	31,000	0	31,000
消耗品費	0	0	59,000	0	59,000

修繕費	0	0	89,000	0	89,000
印刷製本費	0	0	9,000	0	9,000
燃料費	0	0	3,000	0	3,000
光熱水費	0	0	557,000	0	557,000
賃借料	0	0	156,000	0	156,000
保険料	0	0	102,000	0	102,000
諸謝金	0	0	216,000	0	216,000
租税公課	0	0	345,000	0	345,000
手数料	0	0	40,000	0	40,000
支払負担金	0	0	210,000	0	210,000
委託料	0	0	851,000	0	851,000
経常費用計	93,218,000	8,934,000	7,386,000	0	109,538,000
評価損益調整前当期経常増減	△ 14,746,000	14,746,000	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,746,000	14,746,000	0	0	0
2. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,746,000	14,746,000	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 4,685,133	△ 381,348	△ 381,348	0	△ 5,447,829
一般正味財産期末残高	△ 19,431,133	14,364,652	△ 381,348	0	△ 5,447,829
II. 指定正味財産増減の部					
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	0	0	0	500,000,000
指定正味財産期末残高	500,000,000	0	0	0	500,000,000
III. 正味財産期末残高	480,568,867	14,364,652	△ 381,348	0	494,552,171

収 支 予 算 書 (資金収支ベース) <内部管理資料>

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

勘 定 科 目	子算額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
事業活動収入計	110,538	111,500	△ 962	
基本財産運用収入	1,400	1,200	200	
基本財産利息収入	1,400	1,200	200	
基本財産利息収入	1,400	1,200	200	
特定資産運用収入	3	3	0	
特定資産利息収入	3	3	0	
特定資産利息収入	3	3	0	
事業収入	105,525	107,252	△ 1,727	
指定管理料収入	91,083	93,026	△ 1,943	
男女共同参画推進 運営管理料収入	61,151	62,125	△ 974	
男女共同参画推進 センター施設管理料収入	21,291	21,952	△ 661	
男女共同参画推進 事業管理料収入	8,641	8,949	△ 308	
受託事業収入	14,442	14,226	216	
ファミリー・サポート事業 受託収入(育児)	7,780	7,560	220	
ファミリー・サポート事業 受託収入(介護)	6,662	6,666	△ 4	
補助金等収入	2,550	1,980	570	
市補助金収入	2,550	1,980	570	
市補助金収入	2,550	1,980	570	
雑収入	1,060	1,065	△ 5	
雑収入	1,060	1,065	△ 5	
受取利息収入	3	5	△ 2	
雑収入	1,057	1,060	△ 3	パソコン・印刷機使用料 外

2. 事業活動支出				
事業活動支出計	107,920	108,882	△ 962	

1) 管理費支出				
管理費	81,390	82,825	△ 1,435	
総務管理費	60,099	60,873	△ 774	
報酬	23,332	23,148	184	理事、評議員、館長、事務局長、 嘱託職員7名報酬
給料	9,971	10,888	△ 917	財団職員3名給料
職員手当等	8,387	9,008	△ 621	財団職員3名、市派遣職員2名 諸手当
福利厚生費	9,114	9,405	△ 291	財団職員16名、市派遣職員2名 社会保険料、共済組合 外
報償費	216	277	△ 61	運営推進委員報償費 外
旅費交通費	152	146	6	普通旅費、市内旅費
消耗品費	844	893	△ 49	事務用消耗品 外
燃料費	35	41	△ 6	ガソリン代
印刷製本費	130	130	0	パンフレット・帳票印刷 外
修繕料	77	77	0	公用車点検修繕料
通信運搬費	435	435	0	電話料金 外
手数料	10	10	0	クリーニング代
保険料	47	47	0	自動車保険 外
委託料	39	406	△ 367	市派遣職員給与事務委託料 外
賃借料	2,238	2,310	△ 72	パソコンリース 外
負担金補助及び交付金	151	451	△ 300	社会保険協会費 外
租税公課	4,921	3,201	1,720	消費税及び地方消費税
施設管理費	21,291	21,952	△ 661	
消耗品費	546	550	△ 4	施設維持管理用消耗品
光熱水費	7,954	8,954	△ 1,000	電気代・ガス代・水道代・下水道使用料
修繕料	1,200	1,000	200	施設修繕費
通信運搬費	25	25	0	郵送料 外
手数料	30	30	0	高所電球等取替え手数料
保険料	55	55	0	施設賠償責任保険
委託料	11,481	11,338	143	清掃・空調設備保守点検業務委託料 外

2) 事業費支出				
男女共同参画推進費	26,530	26,057	473	
男女共同参画推進事業費	9,523	9,836	△ 313	
報償費	3,829	3,491	338	講師謝礼 外
旅費交通費	270	240	30	講師旅費
消耗品費	844	820	24	事務用品 外
食糧費	13	14	△ 1	講師用水
印刷製本費	2,594	2,128	466	情報誌 外
賄材料費	28	40	△ 12	調理講座材料費
通信運搬費	222	622	△ 400	郵送料 外
広告料	300	300	0	コムズフェスティバル生活情報誌等広告料
手数料	50	50	0	映面上映手数料
委託料	647	1,406	△ 759	企業啓発事業委託 外
賃借料	426	425	1	DVDレンタル料 外
負担金補助及び交付金	300	300	0	市民活動支援事業

ファミリー・サポート・センター運営事業費(合計)	17,007	16,221	786	
ファミリー・サポート・センター運営事業費(育児)	10,340	9,550	790	
報 酬	4,279	4,279	0	嘱託職員2名報酬
福 利 厚 生 費	729	726	3	社会保険料 外
報 償 費	399	399	0	講師謝礼 外
旅 費 交 通 費	90	52	38	普通旅費
消 耗 品 費	65	65	0	事務用品 外
食 糧 費	2	2	0	講師用水
印 刷 製 本 費	895	676	219	パンフレット 外
通 信 運 搬 費	479	599	△ 120	郵送料 外
保 険 料	541	466	75	ファミリー・サポート・センター賠償責任保険料
広 告 料	115	115	0	会員募集広告
手 数 料	4	4	0	クリーニング代
賃 借 料	160	160	0	パソコンリース料
負担金補助及び交付金	2,582	2,007	575	利用助成金、年会費
ファミリー・サポート・センター運営事業費(介護)	6,667	6,671	△ 4	
報 酬	4,252	4,252	0	嘱託職員2名報酬
福 利 厚 生 費	729	726	3	社会保険料 外
報 償 費	144	143	1	講師謝礼 外
消 耗 品 費	42	42	0	事務用品 外
食 糧 費	1	1	0	講師用水
印 刷 製 本 費	381	421	△ 40	パンフレット 外
通 信 運 搬 費	322	382	△ 60	郵送料 外
保 険 料	494	402	92	ファミリー・サポート・センター賠償責任保険料
広 告 料	115	115	0	会員募集広告
賃 借 料	160	160	0	パソコンリース料
負担金補助及び交付金	27	27	0	年会費
事業活動収支差額	2,618	2,618	0	

II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0

2. 投資活動支出			
投資活動支出計	1,618	1,618	0
特定資産取得支出	1,618	1,618	0
退職給付引当資産取得支出	1,618	1,618	0
退職給付引当資産取得支出	1,618	1,618	0
投資活動収支差額	△ 1,618	△ 1,618	0

III 予備費支出	1,000	1,000	0
-----------	-------	-------	---

当期収入合計 (A)	110,538	111,500	△ 962	
前期繰越収支差額	50	50	0	つり銭準備金
収入合計 (B)	110,588	111,550	△ 962	
当期支出合計 (C)	110,538	111,500	△ 962	
当期収支差額 (A) - (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	50	50	0	つり銭準備金

平成28年度 公益財団法人松山市男女共同参画推進財団  
資金調達及び設備投資の見込み

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

平成28年度中に借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

平成28年度中に重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。